

2011 年経済・財政報告のポイント

田中 修

はじめに

3月5日、張平国家発展・改革委主任と謝旭人財政部部長から全人代に対し、それぞれ「2011年度国民経済・社会発展計画」(以下「経済報告」と「2011年度中央・地方予算」(以下「財政報告」)が書面で報告された。そのポイントは以下のとおりである。なお、政府活動報告で論じられたものについては、説明を省略する。

・ 経済報告

経済目標は以下のとおりである。

(失業率以外は前年比)

	2011 年度目標	2010 年度実績見込み
経済成長率	8%前後	10.3%
エネルギーGDP 単位消費	-3.5%	-4.01%
全社会固定資産投資	18%	23.8%
社会消費財小売総額	16%	18.3%
消費者物価上昇率	4%前後	3.3%
対外貿易輸出入総額	10%前後	34.7%
国家財政赤字	9000億元	1兆元
M2 伸び率	16%前後	19.7%
人民元新規貸出増	設定せず	7.95兆元
都市住民可処分所得	実質8%以上	実質7.8%
農村住民純収入	実質8%以上	実質10.9%
都市部登録失業率	4.6%以内	4.1%
都市新規就業増	900万人以上	1168万人
人口自然増加率	0.65%以内	0.5%
二酸化炭素排出量原単位	-3.5%	設定せず
二酸化硫黄排出総量	-1.5%	-1.32%
化学的酸素要求量	-1.5%	-3.08%
アンモニア性窒素	-1.5%	設定せず
窒素酸化物	-1.5%	設定せず

なお、2010年のGDPは39.8兆元である。2011年は省エネと環境改善は個別年度の目標が設定され、二酸化炭素・アンモニア性窒素・窒素酸化物の目標が新たに加わった。

． 財政報告

1 .2011 年度予算の全体像

(単位 : 億元、 %)

	2011 年度予算 (対前年度伸び率)	2010 年度
中央総収入	4 7 3 6 0	4 2 5 7 0
中央財政収入	4 5 8 6 0 (8)	4 2 4 7 0
中央予算安定調節基金からの収入	1 5 0 0	1 0 0
中央総支出	5 4 3 6 0 (1 2 . 5)	5 0 5 7 0
中央財政支出	5 4 3 6 0 (1 2 . 5)	4 8 3 2 2
中央レベルの支出	1 7 0 5 0 (6 . 7)	1 5 9 7 2
地方への税返還及び移転支出	3 7 3 1 0 (1 5 . 3)	3 2 3 4 9
うち税収返還	5 0 6 7 (1 . 4)	5 0 0 0
一般性移転支出	1 7 3 3 6 (1 8 . 5)	1 4 6 2 4
特別移転支出	1 4 9 0 5 (1 7 . 1)	1 2 7 2 4
中央予算安定調節基金への繰入		2 2 4 8
中央財政赤字 (国債収入)	7 0 0 0	8 0 0 0
国債債務残高	7 7 7 0 8	6 7 5 2 6
地方財政収入	8 1 1 7 0	7 2 9 5 9
地方レベルの収入	4 3 8 6 0 (8)	4 0 6 0 9
中央税収からの返還金・移転支出	3 7 3 1 0 (1 5 . 3)	3 2 3 4 9
地方財政支出	8 3 1 7 0	7 3 6 0 2
地方財政の翌年度繰延支出		1 3 5 6
差額 (地方債収入)	2 0 0 0	2 0 0 0
全国財政収入	8 9 7 2 0 (8)	8 3 0 8 0
中央予算安定調節資金からの繰入	1 5 0 0	1 0 0
全国財政支出	1 0 0 2 2 0 (1 1 . 9)	8 9 5 7 5
地方財政の翌年度繰延支出		2 2 4 8
全国歳入	9 1 2 2 0	8 3 1 8 0
全国歳出	1 0 0 2 2 0 (1 1 . 9)	9 3 1 8 0
差額	9 0 0 0	1 0 0 0 0

(注 1) 2010 年度の地方から中央への上納は 1042 億元、2011 年度は 1078 億元である。
千万元以下は切り捨て。対前年度伸び率は、予算執行見込額に対する伸び率。

(注2) 全国財政赤字の対 GDP 比は、2010 年度の 2.5% から 2% に低下する見込みである。

(注3) 中央予算安定調節基金は、2010 年度末 2368.13 億元であり、2011 年度予算で 1500 億元使用するため、残りは 868.13 億元となる。

(注4) 中央財政収入が予算を上回った 4410 億元の用途は以下のとおりである。

地方への税込返還・一般性移転支出 650 億元

地方自動車道路維持等経費移転支出 242 億元

教育支出 260 億元

科学技術支出 56 億元

自動車道路建設支出 454 億元

中央財政赤字の削減 500 億元

中央予算安定調節基金への補填 2248 億元

2. 2011 年度財政の重点政策

(1) 都市・農村住民の収入を引き上げ、個人消費需要を拡大する

国民所得分配の構造調整を促進し、財政補助の規模を増やし、都市・農村低所得層の基本収入を引き上げ、その消費能力を増強する。

各種農業強化・農民支援政策を整備し、就業拡大に努力し、企業従業員の給与が正常に増加するメカニズムの確立を支援し、企業退職者の基本年金及び都市・農村住民の最低生活保障基準を引き上げ、義務教育学校・公共衛生・末端医療衛生事業単位の業績効果に基づく給与制度等を実施する。家電の農村普及・更新等の消費拡大に資する政策を整備する。

(2) 投資構造の最適化に力を入れ、経済社会の脆弱部分を強化する

中央基本建設投資は、主として社会保障的性格をもつ安住プロジェクト、水利を重点とする農業インフラ、教育・衛生インフラ建設、省エネ・汚染物質排出削減・生態環境、新疆・チベット及び他の 4 省のチベット族区域の経済社会発展、自主的なイノベーション・戦略的新興産業の発展等の方面に使用する。建設中または継続建設の重点プロジェクトの資金需要を優先的に保証し、第 12 次 5 ヵ年計画の重大プロジェクト建設を秩序立てて始動する。同時に、民間投資の健全な発展を更に奨励・誘導する。

(3) 租税政策を調整・整備し、企業の発展を促進し、個人消費を誘導する

引き続き税制を改革・整備し、行政事業性の費用徴収・政府性基金を整理・規範化し、経済・所得分配を調節する税制の役割を更に発揮させ、経済発展方式の転換を促進・加速する。

増値税改革テストを展開し、消費税制度を整備、個人所得税制度の改革を段階的に実施し、資源税改革を推進する。一部の小型零細企業に対し、所得税優遇政策を引き続き実施し、中小企業の発展を支援する。省エネ・汚染物質排出削減・環境保護及び就業増加に資する税制優遇政策を実施する。

(4) 財政支出構造を更に最適化し、民生を保障・改善する

国家中長期教育改革・発展計画要綱の要求を全面的に実施する。

教育への投入を強化し、教育資金の使用効率を高める。

医薬衛生体制改革の支援に力を入れ、医療サービス・保障水準を引き上げる。

社会保障的性格をもつ安住プロジェクトへの投入を強化する。

公共賃貸住宅・低家賃住宅の建設と農村危険家屋・都市バラック地区の改造を推進する。

都市・農村住民をカバーする社会保障体系の確立を支援・加速する。

新型農村社会年金保険のテスト範囲を更に拡大し、テスト地域における無収入の都市住民を保障範囲に組み入れる。

農業・農村インフラ建設を強化する。

農地水利建設、中小河川治水、老朽化した小型ダムの改修・補強、土石流災害の予防対策などを大いに推進し、農村の生産・生活条件を適切に改善する。

省エネ・汚染物質排出削減及び科学技術イノベーションを支援し、経済構造調整・発展方式の転換を促進する。

(5) 経済構造調整・地域の協調発展を大いに支援し、経済発展方式の転換を推進する

科学技術イノベーションへの支援を強化し、科学技術の成果の転化を推進する。戦略的新興産業の発展を促進し、中小企業・サービス業の発展を支援し、産業構造調整・企業の合併再編と技術改造を積極的に推進する。カギとなる部品・先進設備の輸入を奨励・拡大し、先進技術を導入する。

省エネ・汚染物質排出削減を大いに支援し、生態環境を補償するメカニズムを早急に確立し、草原の生態保護補助・奨励メカニズムを全面的に確立する。地方に対する中央の一般性移転支出を増やし、旧革命根拠地、民族地域、辺境地域、貧困地域への支援を強化し、地域の協調発展促進に関連する財政・租税政策を実施する。

3. 民生・「三農」・公共投資支出

人民大衆の生活に直接に関わる教育・医療・衛生・社会保障・就業・住宅保障・文化等の民生への中央財政支出 1兆509.92億元（前年度比18.1%増）

なお、中央から地方への税収返還・一般性移転支出の大部分も、民生の保障・改善に用いられる。民生支出の合計は、中央財政支出の3分の2前後である。

「三農」方面への中央財政支出 9884.5億元（同15.2%増）

内訳は、農業生産支援3938.7億元、農民への補助1406億元、農村教育・衛生等社会事業3963.6億元、農産品備蓄費用・利息等576.2億元、である。

2011年度の中央基本建設投資は3826億元（前年度予算比5722億元増）となる。

公共投資総額については、2011年度は明らかにされていない（2010年度は1兆710億元）。

4 . 2011 年度の全国・中央財政支出状況

(億円、 %)

項 目	2011 年度予算		2010 年度執行見込み		伸び率	
	全国	中央財政	全国	中央財政	全国	中央
一般公共サービス	9765.75	1118.84	9352.59	1072.70	4.4	4.3
外交	317.87	315.65	269.40	268.23	18.0	18.1
国防	6011.56	5835.91	5334.84	5182.27	12.7	12.6
公共安全	6244.21	1617.32	5486.06	1475.42	13.8	9.6
教育	14262.91	2963.57	12449.73	2547.34	14.6	16.3
科学技術	3689.79	1944.13	3226.86	1728.34	14.3	12.5
文化・スポーツ・メディア	1713.40	374.43	1527.58	316.00	12.2	18.5
社会保障・就業	10372.71	4414.34	9081.40	3784.99	14.2	16.6
医療・衛生	5360.06	1727.58	4745.34	1485.35	13.0	16.3
省エネ・環境保護	2811.03	1591.85	2425.85	1443.10	15.9	10.3
都市・農村コミュニティ	6599.24	154.04	5979.66	162.61	10.4	- 5.3
農林水産業	9330.19	4588.83	8051.71	3879.66	15.9	18.3
交通・運輸	6146.29	2866.91	5487.66	2599.25	12.0	10.3
資源探査・電力・情報	3650.70	744.86	3496.52	827.77	4.4	- 10.0
商業サービス	1377.66	706.14	1275.66	683.47	8.0	3.3
金融	592.71	452.21	634.86	502.46	- 6.6	- 10.0
地震災害復興	19.00		1126.44	794.34	- 98.3	
国土資源気象	1472.48	454.89	1325.35	370.04	11.1	22.9
住宅保障	2583.63	1292.66	2357.50	1125.73	9.6	14.8
穀物・食用油・物資備蓄	1579.43	1130.50	1314.43	912.62	20.2	23.9
予備費	1140.00	500.00				
国債利払	2219.28	1839.84	1845.33	1512.36	20.3	21.7
その他支出	2960.1	567.22	2780.61	377.81	6.5	50.1
地方への税収返還		5067.99		5000.33		1.4
地方への一般性移転支出		12089.29		10270.33		17.7
合 計	100220.0	54360.00	89575.38	48322.52	11.9	12.5
地方財政翌年度支出			1356.94			

(4 月 5 日記)